温室効果ガスの排出量報告書

那覇市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

平成28年8月那覇市環境政策課

1. はじめに

那覇市は、地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3第3項に基づき、市内における温室効果ガス排出量を削減する緩和策と地球温暖化の影響への対処として適応策を総合的・計画的に推進するため、「那覇市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(以下「実行計画」という。)」を平成27年3月に策定した。

本報告書は、実行計画に掲げる施策を着実に推進するため、市内における直近の温室効果ガス排出量の状況を把握し、実行計画の取組を進捗管理していくことを目的に作成している。

2. 温室効果ガスの排出量について(2013(平成25)年度)

(1)調査概要

1)調査対象

実行計画で削減の対象としている二酸化炭素(CO_2)、メタン(CH_4)、一酸化二窒素(N_2O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)及び六フッ化硫黄(SF_6)の5種類について調査した。

2) 算定方法

那覇市が策定した「那覇市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)排出量推計手法について」、「那覇市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)排出量推計マニュアル」及び「那覇市温室効果ガス排出量の現況推計システム」(以下「排出量推計システム」という。)(平成27年3月版)を用いて温室効果ガス排出量を算定した。

(注)尚、過去の統計データに変更があった場合、基準年度(2000(平成12)年度)については、変更を 行わず、それ以外の年度については、遡って変更を行った。

(2) 温室効果ガスの排出量

1) 温室効果ガス総排出量

2013 (平成25) 年度における市内の温室効果ガスの総排出量は、**2,217千トン** (二酸化炭素換算。以下同じ)であった。

① 2012 (平成24) 年度の2,203千トンと比較して 14千トン、0.6%増加しており(二酸化炭素(CO₂) ⇒8千トン、代替フロン類⇒6千トン)、実行計画策定時の基準年度(2000 年度)における総排出量 2,201 千トンと比較すると、20千トン、0.7%増加している。

実行計画に掲げる温室効果ガス排出量削減目標

- ・短期目標年度(2023(平成35)年度)⇒基準年度(2000(平成12)年度)比5% 減(110千トン減)
- ·中期目標年度 (2030 (平成42) 年度) ⇒基準年度(2000 (平成12) 年度)比15% 減(330千トン減)
- ② 市内の温室効果ガス総排出量は、2003(平成15)年度まで増加し、その後、ほぼ横ばいで推移しているが、2009(平成21)年度以降、減少傾向にある。人口、世帯数が増加傾向にある中、温室効果ガス総排出量が減少傾向にある理由として、電力の二酸化炭素排出係数が下がってきていることに加え、エネルギーの使用効率・省エネルギー効果が上がっているためと考えられる。

2013 (平成25) 年度に増加に転じた理由としては、運輸部門において自動車保有台数や交通量が増加したことで、ガソリンや軽油の消費が増加し、また、船舶での旅客や貨物の増加により重油の消費が増えたことが考えられる。

民生業務部門においては、ホテルや病院等が増えており、それに伴い重油の消費が関連づけられ、経済活動の拡大に伴い石油系燃料の消費が増加したものと考えられる。

なお、電力については、使用量は増加しているが、発電に伴う二酸化炭素排出係数が下ったことで、 二酸化炭素排出量が減少に転じている。

表2-1	那覇市における温室効果ガス排出量の推移
1 X 4 1	

	基準年度											単位	: f t-co ₂	
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
二酸化炭素(CO ₂)	2,120	2,191	2,224	2,284	2,271	2,314	2,297	2,308	2,281	2,193	2,193	2,158	2,120	2,128
メタン(CH4)	51	39	34	30	32	24	7	7	7	6	13	10	10	10
一酸化二窒素(N₂O)	12	13	13	12	12	12	12	12	12	11	12	11	10	10
代替フロン類	18	18	19	23	24	24	29	34	39	43	48	55	63	69
合 計	2,201	2,261	2,289	2,349	2,339	2,374	2,344	2,360	2,339	2,254	2,265	2,233	2,203	2,217
2000年度比	100.0%	102.7%	104.0%	106.7%	106.3%	107.9%	106.5%	107.2%	106.3%	102.4%	102.9%	101.5%	100.1%	100.7%
前年度からの伸び率(%)	-	2.7%	1.2%	2.6%	-0.4%	1.5%	-1.2%	0.7%	-0.9%	-3.6%	0.5%	-1.4%	-1.3%	0.6%

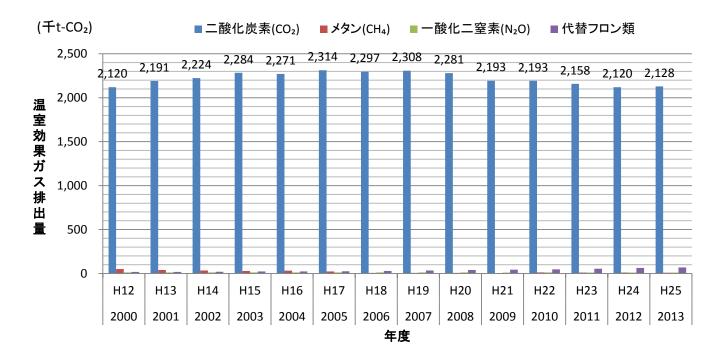


図2-1 那覇市における温室効果ガス排出量の推移

【参考】 沖縄電力(株)二酸化炭素排出係数の推移(単位 kg-CO2/kWh)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
排出係数	ዕ.887	0.898	0.917	0.941	0.942	0.938	0.932	0.934	0.946	0.931	0.935	0.932	0.903	0.858

^{※ 2012 (}平成 24) 年度 11 月より、吉の浦火力発電所(液化天然ガス LNG)の運転開始伴い、

二酸化炭素排出係数の減少となっている。

【参考】 国、県、市の温室効果ガス排出量の比較(2013(平成25)年度)

	温室効果	果ガス排出量の比	一人当たりの排出量			
	温室効果ガス排出量	国との比(%)	県との比(%)	人口(人)	t -CO2/人	
	(万 t 一CO ₂)		71(= 1725 (767	, , , , , ,		
国	140,780	100	12,317	128,438,013	10.96	
沖縄県	1,143	0.81	100	1,416,587	8.07	
那覇市	222	0.16	19.42	319,931	6.94	

【参考】

国、県、市の民生家庭部門での一人当たりの二酸化炭素排出量の比較(2013(平成25)年度)

	一人当たりの排出量(kg-CO2/人)
国	2,293
沖縄県	1,976
那覇市	2,077

2) 二酸化炭素排出量(部門別二酸化炭素排出量)

- ① 2013 (平成25) 年度における市内の二酸化炭素排出量は、2,128千トンであり、2012 (平成24) 年 度の2,120千トンと比較すると8千トン(0.4%)増加している。また、基準年度(2000(平成12)年 度)の排出量2,120 千トンと比較すると8千トン(0.4%)増加している。
- ② 2013 (平成25) 年度における構成比(部門別)をみると、民生業務部門の排出量(933万トン、構 成比43.8%) が最も大きく、次に民生家庭部門の排出量(664万トン、構成比31.2%)、運輸部門の 排出量(382万トン、構成比17.9%)となっている。

表2-2 那覇市の部門別二酸化炭素排出量の推移

基準年度 単位:千t-CO₂

<u>年度</u>	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
部門	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
産業	130.98	140.96	144.18	150.32	136.62	137.67	129.30	136.24	130.99	121.02	115.05	112.24	109.65	104.15
運輸	402.29	392.87	394.38	364.67	383.01	374.48	374.12	369.14	363.44	369.27	370.15	371.50	374.65	381.74
民生家庭	648.55	684.82	687.16	736.39	728.69	746.85	735.51	740.23	741.21	722.97	740.53	732.91	685.00	664.47
民生業務	919.73	942.00	978.42	1,015.47	1,004.66	1,014.82	1,016.98	1,024.67	1,001.37	938.24	932.96	899.90	909.15	933.04
廃棄物	18.30	30.53	19.58	17.18	17.90	39.78	40.89	37.61	43.80	41.83	33.90	41.02	41.49	45.09
合計	2,119.85	2,191.18	2,223.71	2,284.03	2,270.87	2,313.59	2,296.81	2,307.88	2,280.80	2,193.31	2,192.59	2,157.57	2,119.94	2,128.49
2000年度比	100.0%	103.4%	104.9%	107.7%	107.1%	109.1%	108.3%	108.9%	107.6%	103.5%	103.4%	101.8%	100.0%	100.4%
前年度からの伸び率(%)	-	3.4%	1.5%	2.7%	-0.6%	1.9%	-0.7%	0.5%	-1.2%	-3.8%	0.0%	-1.6%	-1.7%	0.4%

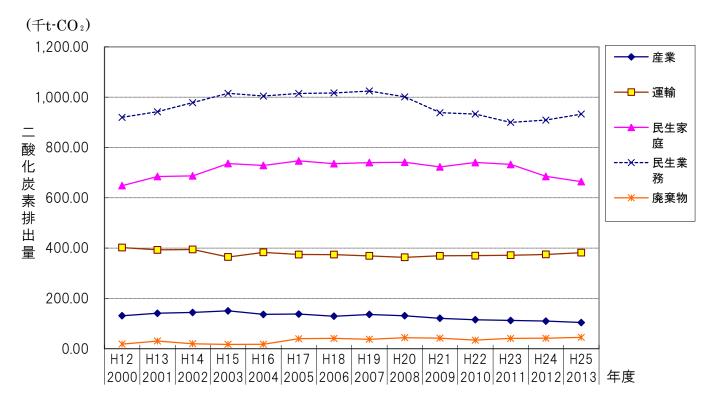


図2-2 那覇市の部門別二酸化炭素排出量の推移

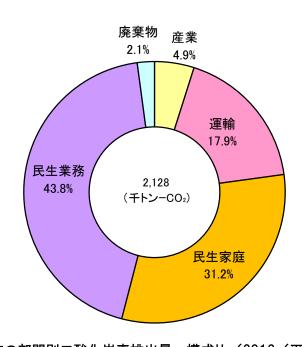


図2-3 那覇市の部門別二酸化炭素排出量 構成比(2013(平成25)年度)

(3) 二酸化炭素排出量の変動要因

各部門の二酸化炭素排出量・エネルギー消費量・活動量及び活動量あたりの二酸化炭素排出量 について、2012(平成24)年度と2013(平成25)年度を比較する。

1) 各部門の二酸化炭素排出量の増減状況

2012 (平成24) 年度及び2013 (平成25) 年度の各部門の二酸化炭素排出量を表2-4に示した。

			H12	H22	H23	H24	H25	増減量	増減率
部門	区分(細目)	単位	2000	2010	2011	2012(a)	2013(b)	(b-a)	(b-a)/a
	農林水産業	tCO₂eq	4,388	4,040	5,887	6,191	5,092	-1,098	-17.7%
産業	鉱業建設業	tCO₂eq	44,774	25,306	21,308	24,074	22,193	-1,881	-7.8%
	製造業	tCO₂eq	81,820	85,704	85,043	79,390	76,866	-2,524	-3.2%
	部門計	tCO₂eq	130,982	115,049	112,237	109,654	104,151	-5,504	-5.0%
	自動車	tCO₂eq	307,729	283,415	286,308	291,080	296,180	5,100	1.8%
	モノレール	tCO₂eq	0	3,959	3,961	3,841	3,702	-138	-3.6%
運輸	船舶(旅客)	tCO₂eq	24,919	18,584	18,421	18,313	19,719	1,405	7.7%
	船舶(貨物)	tCO₂eq	69,644	64,191	62,816	61,416	62,138	721	1.2%
	部門計	tCO₂eq	402,292	370,150	371,505	374,651	381,739	7,088	1.9%
	電力	tCO₂eq	573,631	673,050	656,126	614,114	601,108	-13,006	-2.1%
	都市ガス	tCO₂eq	23,268	22,088	22,748	22,652	21,789	-863	-3.8%
民生家庭	プロパンガス	tCO₂eq	34,652	28,076	36,186	31,989	26,514	-5,475	-17.1%
	灯油	tCO₂eq	16,995	17,313	17,851	16,249	15,056	-1,193	-7.3%
	部門計	tCO₂eq	648,546	740,527	732,912	685,003	664,467	-20,536	-3.0%
	①事務所·店舗·百貨店·銀行	tCO₂eq	584,685	584,927	585,450	575,287	565,615	-9,672	-1.7%
	②ホテル・旅館等	tCO₂eq	117,797	120,259	109,017	120,862	143,421	22,559	18.7%
民生業務	③病院等	tCO₂eq	77,814	78,555	72,682	78,443	88,327	9,884	12.6%
戊工未物	④小中高校	tCO₂eq	28,578	23,372	22,392	23,266	23,540	274	1.2%
	⑤庁舎等	tCO₂eq	110,859	125,850	110,356	111,290	112,138	848	0.8%
	部門計	tCO₂eq	919,732	932,963	899,897	909,148	933,042	23,894	2.6%
	①一般廃棄物計(廃プラ)	tCO₂eq	15,264	30,875	37,830	38,216	41,844	3,629	9.5%
廃棄物	2一般廃棄物計(合成繊維)	tCO₂eq	3,032	3,030	3,195	3,272	3,247	-25	-0.8%
	部門計	tCO₂eq	18,296	33,904	41,024	41,488	45,091	3,603	8.7%
二酸化炭素	綦(CO₂)合計	tCO₂eq	2,119,848	2,192,593	2,157,574	2,119,944	2,128,489	8,545	0.4%

表2-4 那覇市の部門別二酸化炭素排出量

① 産業部門

産業部門における二酸化炭素排出量は、2012(平成24)年度が109,654トン、2013(平成25)年度が104,151トンであり5,504トン(-5.0%)減少している。

産業部門のうち二酸化炭素排出量が多い製造業については、2012(平成24)年度が79,390トン、2013 (平成25)年度が76,866トンであり2,524トン(3.2%)減少している。

エネルギー消費量の指標である電力使用量は2012(平成24)年度が80.713百万kWh、2013(平成24)年度が82.932 百万kWh で、2.219百万kWh(2.7%)増加しているが、電力よる二酸化炭素排出係数の減少により、二酸化炭素排出量は減になっている。C重油消費量については、49kL(10.8%)減少している。また、製造業出荷額は2012(平成24)年度が3,084千万円、2013(平成25)年度が2,850千万円で、234千万円(7.6%)減少している。

② 運輸部門

運輸部門は、2012(平成24)年度が374,651トン、2013(平成25)年度が381,739トンであり7,088トン(1.9%)増加している。

a)自動車

運輸部門のうち二酸化炭素排出量が多い自動車については、2012(平成24)年度が291,080トン、2013(平成25)年度が296,180トンであり5,100トン(1.8%)増加している。自動車保有台数は増加傾向にあり、それに伴い、エネルギー消費量の指標であるガソリン及び軽油販売量も増加している。また、貨物の量や観光客増加による交通量が増えたことも要因と思われる。(※自動車区分における二酸化炭素排出量は、自動車保有台数から算出しており排出量は増加している。)

b) モノレール

モノレールについては、2012(平成24)年度が3,841トン、2013(平成25)年度が2,988トンであり 138トン(3.6%)減少している。

エネルギー消費量の指標である電力使用量は、2012(平成24)年度が4,253,530 kWh、2013(平成25)年度が4,315,200 kWhで61,670 kWh(1.4%)増加しているが、電力よる二酸化炭素排出係数の減少により、二酸化炭素排出量は減になっている。

c)船舶(旅客·貨物)

船舶(旅客)は、2012(平成24)年度が18,313トン、2013(平成25)年度が19,719トンであり1,405トン(7.7%)増加している。

船舶(貨物)は、2012(平成24)年度が61,416トン、2013(平成25)年度が62,138トンであり721トン(1.2%)増加している。これは、旅客及び貨物の量の増に伴い、重油使用量も増加していることが、二酸化炭素排出量増加の要因になっている。

③ 民生家庭部門

民生家庭部門は、2012(平成24)年度が685,003トン、2013(平成25)年度が664,467トンであり20,536トン(3.0%)減少している。

エネルギー消費量の指標である電力使用量は、人口等の増加により、2012(平成24)年度が680,081,743 kWh、2013(平成25)年度が700,592,084 kWhで20,510,341 kWh(3.0%)増加しているが、電力よる電力二酸化炭素排出係数の減少や家庭におけるエネルギーの使用効率・省エネルギー効果が上がっていることによる減と思われる。

④ 民生業務部門

民生業務部門は、2012(平成24)年度が909,148トン、2013(平成25)年度が933,042トンであり、 23,894トン(2.6%)増加している。

民生業務部門のうち二酸化炭素排出量が多い事務所・店舗・百貨店・銀行については、2012(平成24)年度が575,287トン、2013(平成25)年度が565,615トンであり9,672トン(1.7%)減少している。

事務所・店舗・百貨店・銀行の床面積については、2011(平成23)年度が2,464,326m²、2012(平成25)年度2,481,160m²で16,834m²(0.7%)増加しているが、電力よる電力二酸化炭素排出係数の減少や事務所・店舗・百貨店・銀行におけるエネルギーの使用効率・省エネルギー効果が上がっていることによる減と思われる。

病院・ホテル等の床面積については、2011 (平成23) 年度が874,397m²、2012 (平成25) 年度899,805 m²で25,408m² (2.9%) 増加している。電力よる電力二酸化炭素排出係数の減少により、電力による排出量は減少しているが、重油等(ボイラー)の増により、排出量は増になっており、これが、民生業務部門として排出量増の要因と思われる。

⑤ 廃棄物部門

廃棄物部門は、2012(平成24)年度が41,488トン、2013(平成25)年度が45,091トンであり、3,603トン(8.7%)増加している。

一般廃棄物焼却処理量は、2012(平成24)年度が85,729トン、2013(平成25)年度が85,222トンであり、507トン(0.6%)減少しているが、焼却処理量における**廃プラスチック量**(ビニール、プラスチック類)が、2012(平成24)年度が13,823トン、2013(平成25)年度が15,135トンであり、1,312トン(9.5%)増加していることが、排出量増の要因と思われる。